

1 国家財政および地方財政

- (1) **国家財政** 緩やかな回復基調が予測されるが、自然災害が与える影響に留意
 ① 日本経済は雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復が期待
 ② 海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の経済に与える影響に留意が必要
- (2) **国予算** 引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む
 ・ 施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ予算の中身を大胆に重点化
- (3) **地方財政** 社会保障経費の増加や災害対応により、安定的な財政運営は困難
 ・ 継続して増加する社会保障経費や公共施設等の老朽化対策経費に多額の財源が必要となることに加え、各地で頻発している自然災害への対策等が急務であることから安定した財政運営が難しい状況
- ※消費税率の改定に伴う経済状況や幼児教育無償化に係る保育需要等に注視が必要

2 茨木市の財政

まちの持続的発展を果たしていくにあたり、今後の収支見通しにおいて
 “何も手立てを講じない場合、収支の均衡は崩れる”

- (1) **平成31年度の見通し** 経常経費の増大や災害対応への取組等により、収支不足を見込む

- [歳入] 市税収入の増収を見込むものの、地方交付税が減額傾向にあることから、財政運営に必要な税等一般財源を賄うために、臨時財政対策債の発行に頼らざるを得ない状況
- [歳出] 社会福祉経費の増加を見込むことに加え、大阪北部地震等からの早期の復興に向け全力で取り組む必要があるほか、市民サービスの向上を図る政策事業の実施により多額の財源が必要となることから、収支不足を見込む

- (2) **今後10年間の見通し** 何も手立てを講じない場合、財源不足が累積する厳しい財政状況

- [歳入] 地方交付税や臨時財政対策債は減額傾向にあるが、消費税率の改定に伴う地方消費税交付金の増収を見込むことから、税等一般財源の総額は一定額を確保できる見通し
- [歳出] 社会福祉経費が増加していくことに加え、市民会館跡地エリアの活用をはじめとする将来のまちの発展につながる主要プロジェクト等の経費を見込むことから、何も手立てを講じない場合、収支の均衡が崩れ出す厳しい状況

3 予算編成にあたっての基本的な考え方

“次なる茨木”を着実に実現していくため、

『今』と『将来』を見据えた

- ・ 安全・安心が実感できるまちづくり
- ・ 豊かさ・幸せが実感できるまちづくり
- ・ まちづくりを支える『財政の健全性』の確保

の実現が図れる予算とする。

■実現に向けた取組み

- (1) 「今」と「将来」に対応した施策の実現と「財政の健全性」の確保

◎『今』必要なサービスの充実

財政の健全性を確保のもと、被害にあわれた方々への支援や安全・安心の対応をしっかりと図るとともに、教育や子育て・福祉等、各施策の推進を図る。

◎『将来』を見据えたまちづくり

災害に強いまちづくりを推進するとともに、魅力あふれるまちへとつながる主要プロジェクト事業等を着実に推進する。

- (2) まちの持続的発展を果たすための取組の実施

◎メリハリあるビルド&スクラップの実践による事業の見直し(柔軟な財政構造の保持)

新規・拡充事業(ビルド)の財源は既存の事業や制度の見直し(スクラップ)により創出する「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に職員一丸となって取り組む。

[ビルド]

- ・ 平成31年度は総合計画前期基本計画の最終年度にあたることから、実施計画対象事業の進捗状況を点検するとともに、目的や効果を再度検証

[スクラップ] <目標額2億円を各部に配分>

- ・ 行財政改革指針に基づき、経常経費の節減と適切な事業の見直しを徹底
- ・ ネーミングライツ等新たな歳入確保に向けた取組みを積極的に導入

◎ハード事業の適切な選択による市債発行の抑制(将来<世代>への負担の抑制)

- (3) 老朽化する公共施設等の長寿命化の推進

「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」等に基づき長寿命化に努めることを基本とし、財政負担の平準化と低減を図るため、予防保全的な改修等を実施する。

⇒ 政策事業の財源は、経常収支32億円に、経常経費の見直し目標額2億円の達成により34億円を確保し、そのうち33億円は実施計画対象事業(特定目的基金積立6億円含む)に、残りの1億円は行政課題等への対応に活用する。

4 財政収支の見通し

中長期財政見通し		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
A 経常事業	①歳入	837	844	847	847	851	850	851	851	850	852
	(1) 市税	464	469	461	465	470	465	469	474	468	472
	(2) 譲与税・交付金	65	79	81	81	81	81	81	81	81	81
	(3) 地方交付税	13	7	9	8	6	7	6	5	6	5
	(4) 市債（臨時財政対策債）	17	8	10	8	6	8	6	3	6	4
	(5) その他	278	281	286	285	288	289	289	288	289	290
	②歳出	797	813	815	818	823	819	820	816	815	816
	(1) 人件費	150	152	151	152	154	153	156	154	154	154
	(2) 社会福祉経費 ※1	359	372	376	380	382	385	387	389	391	392
	(3) 公債費	51	52	52	51	50	44	40	36	34	32
(4) その他	237	237	236	235	237	237	237	237	236	238	
収支（①-②）	40	31	32	29	28	31	31	35	35	36	
※1 扶助費＋繰出金（国保・後期・介護）＋後期高齢者療養給付費負担金											
B システム経費圧縮のため、システム最適化を実施 ※効果は2023年度以降	③システム最適化経費	5	1	6	0	△3	△2	△3	△1	△2	△2
	A 収支（①-②-③）	35	30	26	29	31	33	34	36	37	38
C 政策事業	④ハード事業	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	市債	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
	一般財源	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	⑤ソフト事業	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	一般財源	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	⑥基金積立	6	4	2	2	4	4	4	4	4	4
	⑦主要プロジェクト事業	40	35	65	99	6	5	0	0	0	0
	市債	27	18	30	38	4	3	0	0	0	0
	一般財源	8	4	4	6	2	2	0	0	0	0
	事業費（④～⑦）	74	67	95	129	38	37	32	32	32	32
市債	40	31	43	51	17	16	13	13	13	13	
B 一般財源	24	18	16	18	16	16	14	14	14	14	
D 公共施設等の老朽化対策費	⑧事業費	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	市債	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
C 一般財源	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
2018年度で実施したソフト事業のうち 3億円が経常化する見通し…											
D 政策事業により経常化する経費	D ₁ ソフト事業の新規・拡充経費	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21
	D ₂ 公債費	0	0	0	2	5	8	11	15	16	17
D 政策事業の経常化分 合計	3	5	7	11	16	21	26	32	35	38	
D ₁ 市民サービスの充実を図るために実施するソフト事業の新規・拡充経費が、経常化して累積していく D ₂ ハード事業や公共施設等の老朽化対策の財源として発行する市債の償還費が、翌年度以降に累積していく											
E 総収支 A-B-C-D	▲3	▲4	▲8	▲11	▲12	▲15	▲17	▲21	▲23	▲25	

5 将来を見据えた取組

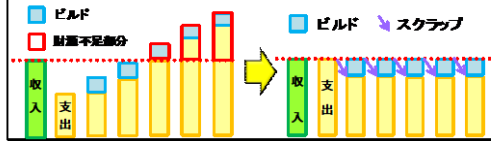
中長期財政見通し		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
E 総収支（A-B-C-D）		▲3	▲4	▲8	▲11	▲12	▲15	▲17	▲21	▲23	▲25
取組みの実践											
F ₁ 経常経費の見直し（累積額）	2019 ▲2億円	▲2	▲5	▲7	▲9	▲11	▲13	▲15	▲17	▲19	▲21
	2020 ▲3億円										
※2018年度に経常化した3億円のうち2億円を見直し 残りの1億円は2020年度で計画											
F ₂ ハード事業の適切な選択	2019～ ▲8億円 ▲2億円	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2
	事業費 市負担										
F ₃ 起債抑制に伴う公債費の減	2024～ ▲1～2億円	0	0	0	0	0	▲1	▲1	▲2	▲2	▲2
	(参考：起債抑制額) 2019以降各年度 ▲5億										
F 取組効果 合計		▲4	▲7	▲9	▲11	▲13	▲16	▲18	▲21	▲23	▲25

持続的発展を支える財政の健全性の確保に向けた取組み

健全財政を基本に市民サービスを充実させるためには、将来を見据えた取組みが必要！！

【柔軟な財政構造の保持】

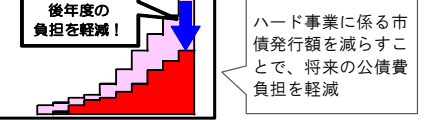
F₁ ビルド&スクラップの実践による経常経費の見直し



【将来への負担の抑制】

F₂ ハード事業の適切な選択

F₃ 起債抑制に伴う公債費削減

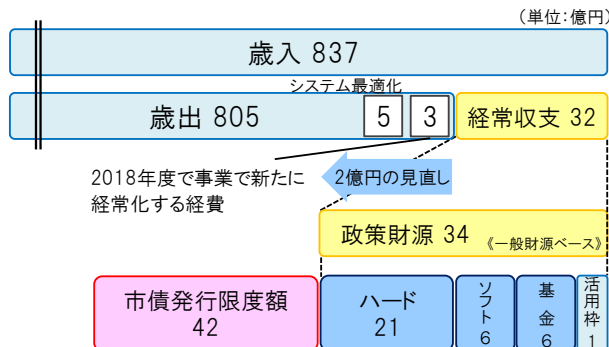


取組みの結果

中長期財政見通し	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
最終収支（E-F）	1	3	1	0	1	1	1	0	0	0

財政の健全性の確保に向けた取組みの実践により収支不足を解消し、黒字を確保！！
2019年度は、生み出した財源を活用して行政課題等への対応を図る（課題対応枠：1億円）

6 当初予算編成に向けての財源フレーム



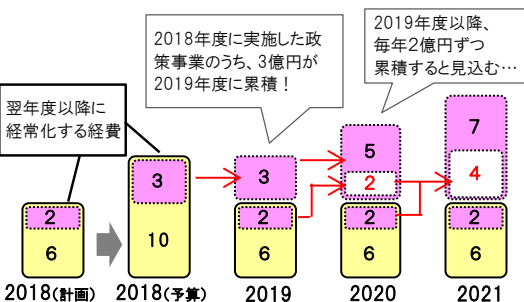
〈財源フレームの考え方〉

政策事業の財源については、経常収支の32億円に経常経費の見直し目標額2億円を加えることにより、34億円を確保する！

政策財源34億円の使途

- ・実施計画対象事業：27億円
- ・基金積立：6億円
- ・行政課題等対応枠：1億円

政策事業の実施により経常化する経費が累積



【ソフト事業】
毎年6億円のうち、翌年度以降に経常化する経費2億円を想定

◎政策事業の実施により、何も手立てを講じない場合、翌年度以降に経常化する経費が累積していく
⇒毎年必要なお金が雪だるま式に増えていく…